流行ニュース:

< 黄熱、ギニア >

2005 年 8 月 31 日、WHO は Fouta Djalon 地域で黄熱の 7 症例と 4 例の死亡例の報告を受けた。3 例の死亡例を含む 4 例は Mamou 地域で報告された。これらの症例はセネガルのダカールの WHO 黄熱共同センターで確認検査が行われている。さらに、1 例の死亡例を含む 3 症例が Mamou から 50 キロ離れた 136,000人の居住する Dalaba 市で報告された。

今週の話題:

< ナイジェリアにおけるポリオ根絶への進展、2004 年 1 月 - 2005 年 7 月 >

世界保健総会が 1988 年にポリオ根絶を決議して以来、流行国の数は、1988 年の 125 ヶ国から 2003 年の 6 ヶ国にまで減少した(アフガニスタン、エジプト、インド、ニジェール、ナイジェリアおよびパキスタン)。世界的なポリオ根絶計画は、2003 - 2005 年にナイジェリアで発生したポリオがサハラ以南のアフリカを横断的に再流行するという重大な課題に直面した。ナイジェリアで発生した野生型ポリオウイルス(WPV)は 1 年以上ポリオが存在していなかったアフリカ以外(インドネシア、サウジアラビアおよびイエメン)の 3 ヶ国を含む 18 ヶ国に広まった。ウイルス伝播による再流行は、6 ヶ国(ブルキナファソ、中央アフリカ共和国、チャド、コートジボアール、マリおよびスーダン)で続いている。この報告はナイジェリアの 2004 年 1 月から 2005 年 7 月までのポリオ根絶活動と、早急な WPV 伝播阻止活動を要約している。

*定期的な接種:

ナイジェリアの全国ワクチン接種調査は、2003 年に 12 ヶ月未満の幼児の 31%が 3 回のジフテリア、破傷風、百日咳ワクチン (DTP3) の接種を受けたと推定した。12 ヶ月未満の幼児に対する 3 回の経口ポリオウイルスワクチン(OPV3)の定期的な投与率の代用として、DTP3 の投与率が使用された。

*補足的な予防接種活動(SIAs):

ナイジェリアの予防接種は 1999 年から 2002 年にかけて毎年 5 歳以下の子供に実施しているが、2004年より、その接種を行う地域を広げることにより接種率を上げている。

*急性弛緩性麻痺のサーベイランス:

急性弛緩性麻痺(AFP)のサーベイランスはナイジェリアにある 774 地方行政地区(LGAs)の 4993 の現場で実施されている。監視の質は、主な 2 つの指標で評価される:(i)毎年の AFP 報告率(目標:非ポリオ AFP 率が 15 歳未満の子供 10 万人のうち 2 症例以上)および(ii)便検体収集の完全性(目標:全 AFP 症例の 80%以上から 2 回の適切な便検体収集)である。

* 野生型ポリオウイルス (WPV) 罹患率:

2000 - 2004 年の間、ナイジェリアで確認された WPV の症例数は、2002 年に 202 例、2003 年に 355 例、2004 年に 782 例へと増加した。(600 例の WPV1 型 (WPV1)、182 例の WPV3 型 (WPV3);表 1 地図 1)。

地図 1:確定ポリオ症例の分布、発症日および WPV 血清型別、ナイジェリア、2004 年、2005 年 2004年1月1日-12月31日 2005年1月1日-7月19日

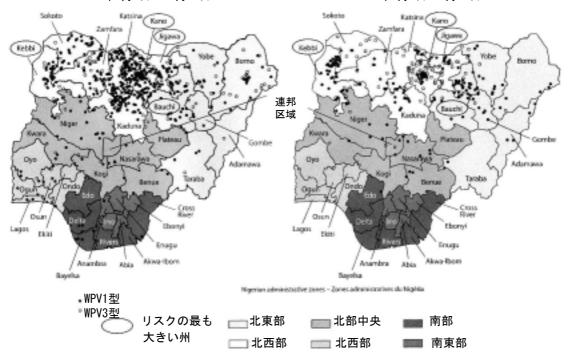


表 1:AFP 監視の指標と確定ポリオ症例数、行政地区毎、ナイジェリア、2004 - 2005 年(WER 参照) *編集ノート:

ナイジェリアでは 2003 年から 2004 年の初めにかけて、OPV の安全性に関する根拠のないうわさによる北部州における予防接種キャンペーンの一時的な中断や、その後、SIA の接種率の低下から、WPV 伝播の再発生が起こった。しかし、2004 年 7 月から 8 月に SIAs の実施を強化し、全ての州が SIAs を実施した。

ナイジェリア政府とその他の機関は SIAs の質の改良に焦点を当てた戦略計画を実施している。特にリスクの高い LGAs や不便で到達しづらい所に居住する人々に対して、各地区レベルの詳細な計画、予防接種チームメンバーの選択、訓練、評価および監視、物流支援の提供、社会動員といった点に焦点を当てた。

<新しい研究報告>

- * 抗マラリア薬に対する熱帯熱マラリア原虫の感受性:
- ・世界的な監視の報告、1996 2004年:

世界中でマラリアを引き起こしている主な原因である熱帯熱マラリア原虫(*Plasmodium falciparum*)は、現在マラリアの治療のために開発されてきた多くの抗マラリア薬のほとんどに耐性を持っている。この報告は、クロロキン、サルファドキシンーピリメタミン、およびメフロキンを含む現在ある様々な薬に対する耐性の増大と、国が増大する耐性に先行するために政策を変更する方法を述べている。

抗マラリア薬に対する耐性は治療にかかるコストを増加させている。

過去数十年に渡り急激に広がった抗マラリア薬への耐性は、国家マラリア治療政策の改定に対し、臨床症例の適切な管理および変遷する耐性の型の早期検出を確実にするために、将来の耐性への監視の強化を必要としている。耐性の検索手法には治療効果試験、試験管内の感受性の分析および耐性の遺伝子変化や遺伝子増幅の研究がある。地域間および各年毎の結果比較には、テストは同じ手段と基準で行うのがよい。それゆえ、WHO は現在ある方法の標準化をはかり、専門家からの提言や現地からのフィードバックに基づく抗マラリア薬の効果のアセスメントに対する手順についての更新を行っている。

この報告の目的は、WHO が薬剤耐性のモニタリングにおいて、特にデーターベースと標準的な治療効果テストの計画について記載することと、耐性を評価するための試験をより合理的に進めることである。そして最も重要なことは、治療効果テストを行い、そのことが国のマラリア治療政策の改善につながることを示すことである。

(ELSI DWI HAPSARI、松尾博哉、宇賀昭二)